【様式１】

　　年　　月　　日

受付番号

山形県知事　殿

　　　　　申請者

幹事企業（〒　　　　－　　　　　）

本社所在地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連携先１（〒　　　　－　　　　　）

本社所在地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連携先２（〒　　　　－　　　　　）

本社所在地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

平成３１年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金（設備投資等促進事業）

事業計画認定申請書

【企業間データ活用型、地域経済牽引型】注２

＜平成31年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金対応分＞

　標記補助金の交付を受けたいので、下記１．から３．の書類を添えて事業計画の認定を申請します。

　また、当社は下記４．の事業主体として不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．事業計画書【様式２】

２．事業計画見直し確認書【様式３】※認定支援機関確認書

３．決算書　※直近２年間の貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表

４．事業主体として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

　　 注１．計画書の用紙サイズは、Ａ４判の片面印刷とし、決算書・パンフレット・定款など他の提出書類とともに左側に縦２穴で穴を開け（ホッチキス止め不可）、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、様式１、２あわせて１５ページまでとしますが、記載分量で採択を判断するものではありません。

　　注２．該当する事業類型のみ記載してください。

＜事業類型等の内容＞

※　以下の項目について、①事業類型のいずれか１つに必ずチェックするとともに、②補助率１／２要

件、③正社員化の取組み要件を満たす場合はチェックをつけてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業間データ活用型 | 地域経済牽引型 |
| ①事業類型＜いずれか１つに☑＞ | □ | □ |
| ②補助率１／２要件＜該当する箇所に☑＞ | □ 先端設備等導入計画の認定取得（予定）□「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率３％、 「経常利益」年率１％を向上する経営革新計画の承認取得（予定）（※）該当する場合は上記の取得条件を満たさないと交付決定することはできません。 | □ 従業員一人当たりの付加価値額（＝労働生産性）年率３％以上向上する地域経済牽引事業計画の承認取得（予定）（※）該当する場合は上記の取得条件を満たさないと交付決定することはできません。 |
| ③正社員化の取組み要件＜該当する場合は☑＞ | □ 「キャリアアップ助成金」正社員化コース　　　2019年 　 　月　申請予定（※）該当しない場合は☑不要です。 |

＜連携体全体の経費配分表＞

※　連携体参加事業者の補助金交付申請額の経費配分額を記載してください。

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 補助金交付申請額（税抜き） |
| 幹事企業 |  |  |
| 連携先１ |  |  |
| 連携先２ |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 | 社 |  |